

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
科目	金額	科目	金額		
流動資産	現金及び預金	202,048	短期借入金	200,000	
	売掛金	39,226	未払金	24,327	
	未収入金	131,835	未払法人税等	2,116	
	商品	11,632	未払消費税等	2,784	
	貯蔵品	551	前受金	7,463	
	前払費用	8,497	預り金	31,330	
	立替金	3,621	仮受金	27	
	繰延税金資産	1,171	賞与引当金	2,131	
貸倒引当金	△ 226				
		流動負債			
流動資産計		398,358	流動負債計		270,182
固定資産	有形固定資産	85,107	退職給付引当金	16,065	
	建物	106,910	預り営業保証金	50,800	
	機械装置	102,900			
	工具器具備品	14,860			
	減価償却累計額	△ 139,565			
			固定負債		
	無形固定資産	6,779	固定負債計		66,865
	ソフトウェア	4,419	負債合計		337,048
	電話加入権	1,010	純資産の部		
	ソフトウェア仮勘定	1,350	資本金	2,353,900	
投資その他の資産	26,896				
投資有価証券	1,500	利益剰余金	△ 2,173,783		
保証金	11,263	その他利益剰余金	△ 2,173,783		
長期前払費用	3,571	繰越利益剰余金	△ 2,173,783		
長期未収入金	10,390				
破産更生債権等	2,549	自己株式	△ 23		
貸倒引当金	△ 2,377	株主資本計		180,093	
固定資産計		118,783	純資産合計		180,093
資産合計		517,141	負債・純資産合計		517,141

損益計算書
 平成27年1月1日 から
 平成27年3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		103,154
売上原価		54,994
売上総利益		48,159
販売費及び一般管理費		45,375
営業利益		2,784
営業外収益		63
受取利息・配当金	19	
雑収入	44	
営業外費用		389
支払利息	389	
経常利益		2,457
税引前当期純利益		2,457
法人税、住民税及び事業税	769	
法人税等調整額	809	1,578
当期純利益		879

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの . . . 総平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) . . . 定率法

無形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法）

リース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員に対する退職金支給に備え、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,086千円

短期金銭債務 400千円

長期金銭債権	11,263千円
--------	----------

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位千円）

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	787
賞与引当金	705
未払事業税等	466
投資有価証券評価損	323
退職給付引当金	5,195
<hr/>	
繰延税金資産 小計	7,478
評価性引当額	△6,306
<hr/>	
繰延税金資産 合計	1,171

繰延税金負債	—
<hr/>	
繰延税金資産の純額	1,171

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から33.1%になります。この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

単位:千円

名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社エフエム東京	48.69%	広告取引及び不動産賃貸 その他	広告販売(注1)	6,300	売掛金	3,697
			不動産賃借(注2)	6,530	保証金	11,263
			出向料	8,700	未払金	—

2. 親会社の子会社

単位:千円

名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社 メディアコミュニケーションズ	なし	業務委託	業務委託	7,596	未払金	2,802

取引条件及び取引条件決定の基本方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、当社が希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注2) 近隣不動産賃貸価格を参考基準として、交渉のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,836円37銭

(2) 1株当たり当期純利益 18円73銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VII. その他の注記

(1) 決算期変更に関する注記

当事業年度は決算期の変更により、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間となっております。

(2) その他

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり情報に関する注記については四捨五入、その他につきましては切り捨てにより表示しております。

以上